

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	地方自治法、地方財政法 備前市財政調整基金条例 備前市減債基金条例、備前市振興基金条例
事業開始年度	平成17年度～		
総合計画	大項目 基本目標 06	健康で自立したまちづくり	問 担当課(室) 財政課
	中項目 基本施策 01	簡素で効率的な行財政運営	合 職・氏名 財政係長・榮 研二
	小項目 施策 07	財政(財政運営)	合 電 話 0869-64-1810
事務事業名	02	基金積立事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	予算編成を通じて施策の受益者となる市民	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	年度間の財源を調整すること及び翌年度以降の健全な財政運営に資するため、財政調整基金を積み立てる。地方債の償還に必要な財源を確保し、将来の健全な財政運営に資するため、減債基金を積み立てる。社会福祉事業の促進、生活環境の整備及びその他公共施設の整備などの市の振興事業の財源とするため、振興基金を積み立てる。国が市に交付する住民生活に光をそそぐ交付金により、地方消費者行政、DV対策、自殺予防等の弱者対策もしくは自立支援又は知の地域づくりに係る事業の財源に充てるため、住民生活に光をそそぐ基金を積み立てる。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	財政調整基金・・・23億円以上 減債基金・・・10億円以上 振興基金・・・基金の目的に沿った成果を発揮するために必要となる基金残高とする。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	特定目的基金積立事業(振興基金)	基金運用益及び予算計上額の積み立て、基金を取り崩し、基金の目的とする事業への財源充当	
	特定目的基金積立事業(光をそそぐ基金)	平成22年度に国から交付された住民生活に光をそそぐ交付金の一部(500万円)を積み立て、平成24年度に全額を取り崩し、学校図書館司書(平成23年度増員2名分)の賃金等に充当する。平成23年度の積み立ては利子のみ	
	財調・減債基金積立事業	財政調整基金・・・運用益及び歳計剰余金の2分の1以上を積み立てる。 減債基金・・・運用益及び毎年度1億円を積み立てる。	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
決算額	直接事業費	千円	0.01人	76	59	61
	必要人員	人	76	59	61	
	事業費計	千円	76	59	61	
財源	国庫支出金	千円				
	受益者負担					
	繰入金(市)					
一般財源	その他()					
	一般財源		76	59	61	
受益者負担比率		%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	結果指標量	件	30	28	23
	対前年比	%	-	93.3%	82.1%
	活動コスト	円	76,000	59,000	61,000
	単位当たりコスト		2,533	2,107	2,652

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	財政調整基金残高(千円)	目標値(A)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	23億円以上
		実績値(B)	1,903,123	2,204,906	2,456,042	到達目標値
		達成率(B/A)	86.51%	100.22%	111.64%	25億円以上

成果指標設定の考え方・式や説明
標準財政規模(H23 12,020,112千円)の20%
合併から10年経過後の普通交付税の通減に対応するため財政調整基金と減債基金を合わせて35億円を積み立てることとした。そのため財政調整基金残高を25億円(標準財政規模の20%)とすることを成果指標とした。また、減債基金は10億円を目標とする。

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	必要性	事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	A
効率性の評価	コスト	市民ニーズ 市民・団体等から要望・要請が強い	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	財政調整基金は、H24年度では再計上予財源不足を補うため1億3,000万円を取り崩す予算としているが、事業実施にあたっては創意工夫により経費の節減に努め、基金の取り崩しを最小限に留める。

総合評価	
H17年度以前は、景気の低迷や地方交付税の削減による財源不足をカバーするため、財政調整基金や減債基金を取り崩してきたが、H18年度以降は両基金の取り崩すことなく順調に積み立てを行うことができた。H27年度以降は普通交付税の合併算定替の恩恵が確実に減ってゆくとため、財源不足に備えた基金積立を可能な限り行う必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	次年度以降の財源確保を念頭に適切な予算執行に努めるよう職員に周知し、基金への積立を最大限行う。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価

Action